



7南人第271号
令和7年5月22日

南島原市行政改革推進委員会会長 様

南島原市長 松本 政博



第5次行政改革大綱で取り組む事項について（諮問）

次期大綱の策定に際し、次の事項について諮問します。

記

【諮問事項】

1. 次期大綱で取り組む事項に関する事
2. その他、行政改革の推進に関する事

【諮問理由】

本市では、市の発足以降20年にわたって行財政改革に取り組んできましたが、加速する人口減少とそれに伴う地域産業の衰退による税収や地方交付税の減少をはじめ、物価高騰による維持管理経費の増加や社会インフラ等の老朽化に伴う設備更新といった財政的な需要の増加が見込まれ、これまで以上に厳しい財政運営を迫られることが予測されています。

このような状況に対応するため、多様化する行政ニーズに対応可能な行政サービスの更なる向上・効率化や公共施設等の適正規模・適正配置等による、健全で持続可能な財政基盤の確立を進める必要があることから、次世代に繋ぐ持続可能な行政運営を実現するための指針として、令和8年度からの5年間を計画期間とした第5次行政改革大綱を策定することとしました。

このため、次期大綱の策定に際し、次期大綱に掲げる取組内容等について貴委員会へ諮問するものです。